

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03 - 3524 - 8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号(築地KYビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	201,338	202,269	196,667	198,752	204,127
経常利益 (百万円)	2,437	2,727	5,191	5,822	6,123
当期純利益 (百万円)	1,338	1,524	3,211	3,854	3,933
包括利益 (百万円)	-	-	-	4,049	4,740
純資産額 (百万円)	59,654	58,271	62,231	64,710	68,309
総資産額 (百万円)	110,212	110,742	115,294	117,104	124,357
1株当たり純資産額 (円)	447.79	437.64	463.40	488.01	514.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.12	11.53	24.28	29.18	30.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	52.3	53.2	54.1	53.7
自己資本利益率 (%)	2.2	2.6	5.4	6.2	6.0
株価収益率 (倍)	24.1	20.4	11.0	9.0	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,628	5,266	14,548	9,825	8,328
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,719	4,726	5,266	2,885	6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,281	167	1,674	3,967	3,537
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,639	3,009	10,615	13,582	12,295
従業員数 (名)	2,693	2,496	2,426	2,339	2,390
(外、平均臨時雇用者数)	[3,688]	[3,604]	[3,979]	[3,838]	[3,921]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	167,451	169,035	157,184	152,284	153,283
経常利益 (百万円)	2,021	1,820	3,818	3,935	4,441
当期純利益 (百万円)	873	1,254	2,972	3,464	3,335
資本金 (百万円)	6,716	6,716	6,716	6,716	6,716
発行済株式総数 (株)	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909
純資産額 (百万円)	54,906	53,350	56,536	58,250	61,055
総資産額 (百万円)	102,101	104,059	104,364	104,224	104,135
1株当たり純資産額 (円)	415.06	403.33	427.42	448.39	469.99
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	8.00	9.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.60	9.49	22.47	26.23	25.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	51.3	54.2	55.9	58.6
自己資本利益率 (%)	1.5	2.3	5.4	6.0	5.6
株価収益率 (倍)	37.0	24.8	11.9	10.0	12.5
配当性向 (%)	75.8	52.7	31.2	30.5	35.0
従業員数 (名)	1,472	1,407	1,327	1,305	1,254
(外、平均臨時雇用者数)	[850]	[461]	[459]	[447]	[424]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は株式額面変更のため合併を行ったので、登記上の設立年月日は合併会社(旧丸大食品商事株式会社)の昭和25年2月8日となっております。

したがって事実上の存続会社である旧丸大食品株式会社の設立年月日は昭和33年6月10日であります。

年月	概要
昭和29年10月	故小森敏之氏が大阪市福島区で魚肉ハム・ソーセージの製造販売を創業、丸大食品工場と称す
昭和33年6月	大阪市大淀区に工場を移転するとともに株式会社に改組、商号を丸大食品株式会社とする
昭和36年9月	畜肉ハム・ソーセージの製造販売を開始
昭和38年1月	丸大食品商事株式会社に、株式額面500円を50円に変更するため被吸収合併
昭和38年2月	合併後丸大食品株式会社の社名に改称
昭和38年4月	東京都中央区に東京支店開設
昭和38年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月	大阪府高槻市に高槻工場開設
昭和40年5月	本社を大阪市大淀区から大阪府高槻市に移転
昭和43年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年10月	栃木県石橋町(現 栃木県下野市)に関東工場開設
昭和45年10月	佐賀県唐津市に唐津工場開設
昭和46年11月	新潟県大潟町(現 新潟県上越市)に新潟工場開設
昭和47年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和49年6月	子会社 関東丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和51年11月	広島県三次市に広島工場開設
昭和53年3月	東京支店を東京都港区に移転
昭和53年9月	三重県松阪市に松阪第二工場(現 松阪工場)開設
昭和53年11月	フランクフルト証券取引所に上場
昭和54年5月	子会社 関西丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和56年10月	岩手県石鳥谷町(現 岩手県花巻市)に岩手工場開設
昭和59年6月	子会社 株式会社丸大フード西日本他2社を設立
平成元年6月	静岡県掛川市に静岡工場開設
平成6年4月	神奈川県横須賀市に横須賀工場開設
平成16年3月	東京支店を東京都中央区に移転
平成21年4月	子会社 丸大ミート関東株式会社が丸大ミート関西株式会社他4社を合併し、丸大ミート株式会社となる(現・連結子会社)
平成21年10月	子会社 株式会社丸大フード西日本が株式会社丸大フード東日本、株式会社丸大フード東海を合併し、丸大フード株式会社となる(現・連結子会社)
平成23年10月	東京都中央区の株式会社マルシンフーズ(現・連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、丸大食品株式会社(当社)、連結子会社36社及び関連会社1社により構成されており、加工食品事業及び食肉事業を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを行っております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

加工食品事業

ハム・ソーセージや調理・加工食品（惣菜、デザート等）の仕入、製造及び販売を、当社のほか(株)パイオニアフーズ、安曇野食品工房(株)、(株)マルシンフーズ及びホルンマイヤー(株)などで行っております。

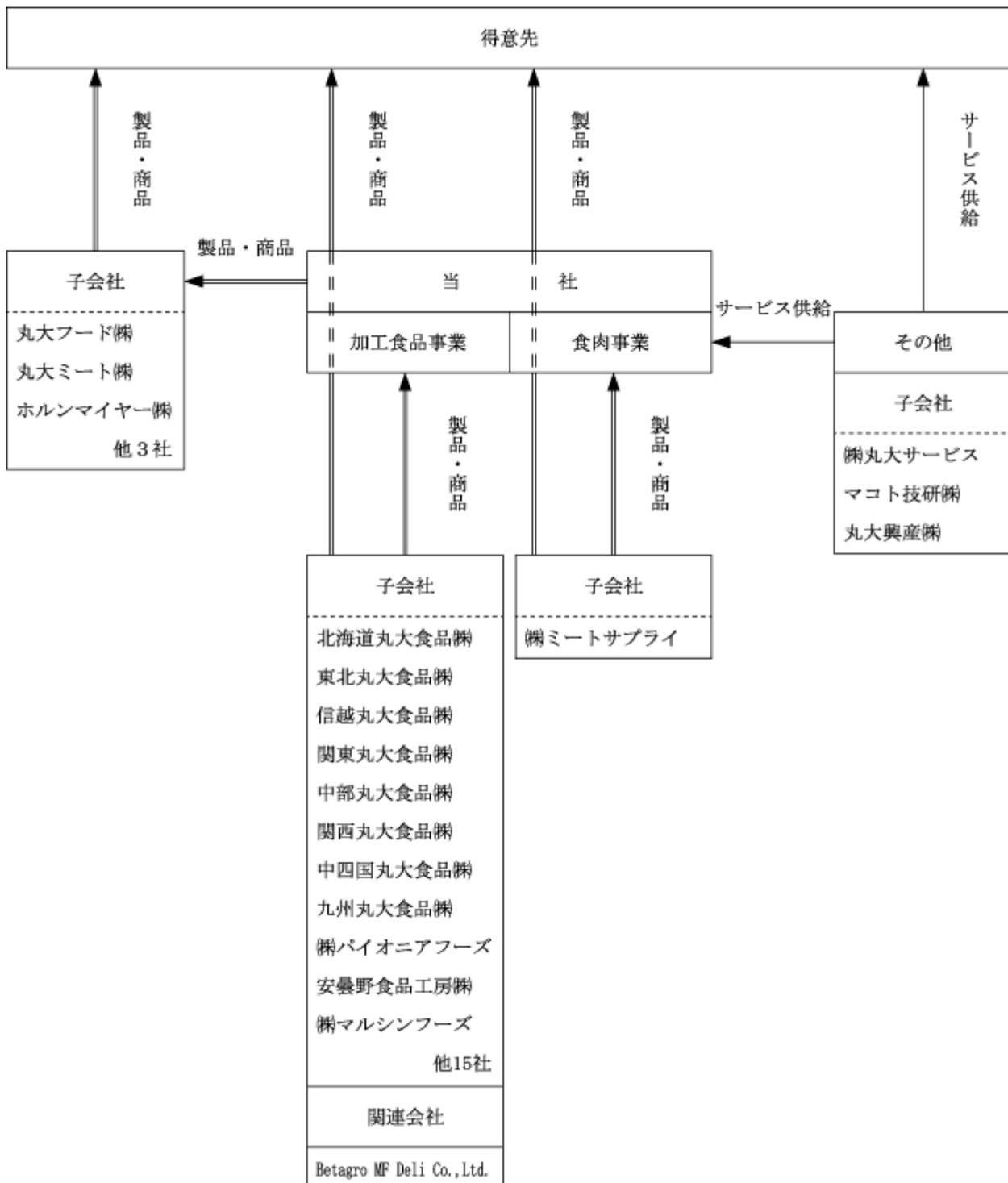
食肉事業

食肉（牛肉、豚肉、鶏肉等）の仕入、加工及び販売を、当社のほか丸大ミート(株)、(株)ミートサプライ及び丸大フード(株)などで行っております。

その他

損害保険等のサービス業務などを、(株)丸大サービス、マコト技研(株)及び丸大興産(株)で行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸
(連結子会社)								
北海道丸大食品(株)	北海道岩見沢市	10	加工食品事業	100.0	1		委託加工先	無
東北丸大食品(株)	岩手県花巻市	10	〃	100.0	1		〃	〃
信越丸大食品(株)	新潟県上越市	10	〃	100.0	1		〃	〃
関東丸大食品(株)	栃木県下野市	10	〃	100.0	1		〃	〃
中部丸大食品(株)	三重県松阪市	10	〃	100.0	1		〃	〃
関西丸大食品(株)	大阪府高槻市	10	〃	100.0	1		〃	〃
中四国丸大食品(株)	広島県三次市	10	〃	100.0	1		〃	〃
九州丸大食品(株)	佐賀県唐津市	10	〃	100.0	1		〃	〃
丸大フード(株)	大阪市西成区	80	加工食品事業 食肉事業	100.0	1		販売先	有
丸大ミート(株)(注)2,4	東京都大田区	30	食肉事業	100.0			〃	〃
ホルンマイヤー(株)	大阪府高槻市	340	加工食品事業	96.4	1		〃	〃
(株)丸大サービス	大阪府高槻市	95	その他	100.0	1	880	損害保険代 行	〃
マコト技研(株)	大阪府高槻市	10	〃	100.0			設備修理	〃
(株)バイオニアフーズ	北海道京極町	360	加工食品事業	55.8	2		仕入先	〃
(株)ミートサプライ	大阪府高槻市	30	食肉事業	100.0		60	販売先 仕入先	〃
安曇野食品工房(株)	長野県松本市	495	加工食品事業	51.0	2	465	仕入先	〃
青島丸魯大食品有限公司 (注)2	中国山東省	千人民元 55,046	〃	100.0	1	332	〃	無
(株)マルシンフーズ	東京都中央区	100	〃	100.0	1		販売先 仕入先	〃
その他18社								
(持分法適用関連会社)								
Betagro MF Deli Co.,Ltd.	タイ国ロブリ県	千バーツ 250,000	加工食品事業	20.0			仕入先	無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 丸大ミート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	22,556百万円
	経常損失()	79 〃
	当期純利益	36 〃
	純資産額	575 〃
	総資産額	3,222 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,831 (3,345)
食肉事業	413 (508)
その他	20 (38)
全社(共通)	126 (30)
計	2,390 (3,921)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,254 (424)	45.2	23.1	6,686

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,105 (386)
食肉事業	23 (8)
その他	- (-)
全社(共通)	126 (30)
計	1,254 (424)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに一部の連結子会社については、UIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の急速な落ち込みから、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きが続きましたが、欧州債務問題の長期化や、円高の進展などから先行き不透明な状況で推移しました。

加工食品事業におきましては、原材料・燃料価格の高騰、お客様の低価格志向の浸透による販売価格の下落など、依然として厳しい状況が続きました。また、食肉事業につきましても、牛肉の相場及び需要が上期に発生した食中毒事故やセシウム汚染問題により低迷するなか、豚肉・鶏肉相場も供給量の回復に伴い夏場以降下落に転じるなど、厳しい環境下で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」のもと、安全で安心な食品の提供に努める一方、「多角化戦略の推進」「グループ経営の強化」「商品開発力の強化」などの諸施策を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比2.7%増の2,041億27百万円、営業利益は前連結会計年度比3.2%増の59億6百万円、経常利益は前連結会計年度比5.2%増の61億23百万円、当期純利益は前連結会計年度比2.0%増の39億33百万円となりました。

〔セグメントの概況〕

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成ウインナー」「いつも新鮮ロースハム」などの主力商品、藻塩仕立ての「上級ももハム」「上級ベーコン」などの新商品の販売促進に積極的に取り組んだ他、肉食志向に対応したメニュー提案を実施し売上拡大に努めました。

また、お中元・歳暮ギフトにつきましても、主力ブランドである「王覇」「煌彩」シリーズを中心に売上を伸ばしました結果、当部門の売上高は、前連結会計年度比3.1%の増収となりました。

調理・加工食品部門は、韓国風チゲ「スンドゥブ」、「旨味工房カレー」などのレトルト食品やデザート類の「SWEET CAFE」シリーズなどの売上が堅調に推移しました。また、平成23年10月に子会社化した(株)マルシンフーズの売上も寄与しました結果、当部門の売上高は、前連結会計年度比3.8%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比3.4%増の1,501億79百万円となりました。営業利益は、販売競争激化に加え、原材料・燃料価格が前年に比べて高騰するなど厳しい環境下にありましたが、売上高の増加や生産・販売両部門でのコスト削減効果などから前連結会計年度比5.6%増の54億86百万円となりました。

食肉事業

牛肉につきましては、お客様の低価格志向の浸透や食中毒事故・セシウム汚染などの影響により需要及び相場が低迷するなど厳しい環境が続きましたが、米国産牛肉の販売拡大に努めました結果、牛肉の販売数量は増加し売上高も伸長しました。豚肉につきましては、前半は相場が比較的堅調に推移しましたが、夏場以降、供給量の回復から相場が下落し、販売数量、売上高ともに低迷しました。以上の結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比0.9%増の535億43百万円となりましたが、営業利益は、国産牛肉や豪州産牛肉販売の収益性の悪化などから前連結会計年度比29.7%減の2億42百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前連結会計年度比7.2%減の4億4百万円、営業利益は前連結会計年度比3.2%減の1億77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億87百万円減少し、122億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加などによる減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上などから、営業活動による資金は83億28百万円増加（前連結会計年度に比べ14億96百万円減少）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、投資活動による資金は60億77百万円減少（前連結会計年度に比べ31億92百万円支出増加）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、財務活動による資金は35億37百万円減少（前連結会計年度に比べ4億29百万円支出減少）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(屯)	前連結会計年度比(%)
加工食品事業	184,794	+ 5.6
食肉事業	12,198	+ 14.1
その他	-	-
合計	196,992	+ 6.1

(2) 受注状況

当社グループは、主として消費動向の予測にもとづく見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
加工食品事業	150,179	+ 3.4
食肉事業	53,543	+ 0.9
その他	404	7.2
合計	204,127	+ 2.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食肉加工業界を取り巻く環境は、厳しい雇用・所得環境による消費の低迷や、国内市場の成熟、少子・高齢化の進展、競争の激化に直面するなど依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成24年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全性のリスク

食品業界におきましては、食の安全・安心に係わる問題が発生しており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社グループでは、H A C C P管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取り組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。社会全般に亘る品質問題など上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理・加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

(3) 為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

(4) 公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、J A S法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、国内外の製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様に安全で安心な商品を提供することを基本に、おいしさの追求、健康志向の高まりや生活の多様化に対応した商品開発に取り組みました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は6億76百万円であり、主として加工食品事業の研究開発活動に支出したものであります。

(加工食品事業)

ハム・ソーセージ部門

サラダに合う「サラダにナイス ソーセージ」、ラーメンに合う「ラーメン用チャーシュー」等、各食シーンに着目した商品開発を行いました。

好評いただいている藻塩シリーズについては「上級ももハム」「白いあらびきウインナー」を開発、ラインナップを充実いたしました。また、うす皮なのに皮感のある次世代ウインナー「上級あらびきグリルマイスター」を開発いたしました。

調理・加工食品部門

惣菜品目では、芳醇なスパイスの香りと辛さが特徴の「鶏肉でつくるカシミアカレー」やケイジャンスパイスの香りが特徴の「タコライス」など、手軽な調理で本格的な味に仕上がる商品を開発いたしました。また、ヤンニョムソースやプルコギといった人気の韓国素材を使った「ヤンニョムピザ」「プルコギサンド」を開発いたしました。

デザート品目では、カットゼリーにクリーミーなソースを合わせた「SWEET CAFEシリーズ」の新アイテムを開発し、飲料類では、量販店向けのタピオカ入りドリンクを開発いたしました。

中央研究所では、機能性リン脂質であるスフィンゴミエリン、プラズマローゲンに着目して、それらの肌機能改善効果、抗高血糖・抗高脂血症効果、脳機能改善効果の研究を進めています。今後も継続して研究を行うと共に、研究成果の具現化を図ります。

(食肉事業及びその他)

特記すべき内容はあります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が11億36百万円減少しましたが、期末の休日要因等から受取手形及び売掛金が53億13百万円増加したほか、固定資産が35億47百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ72億52百万円増加し、1,243億57百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、支払手形及び買掛金が16億39百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ36億53百万円増加し、560億48百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、剰余金の配当金10億39百万円の支払いがありましたが、当期純利益39億33百万円の計上などから、前連結会計年度末に比べ35億99百万円増加し、683億9百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、2,041億27百万円で、前連結会計年度に比べ53億74百万円(2.7%)の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、生産重量増加にともなう原材料費の増加などから、1,516億54百万円(前連結会計年度は1,466億82百万円)となり、前連結会計年度に比べ49億71百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減効果がありましたものの、売上増加にともなう配送費等の増加などから、465億66百万円(前連結会計年度は463億45百万円)となり、前連結会計年度に比べ2億20百万円増加しました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、純額で216百万円の収益(前連結会計年度は98百万円の収益)となり、前連結会計年度に比べ118百万円収益(純額)が増加しました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、減損損失や投資有価証券評価損が減少したことなどから、純額で8億36百万円の損失（前連結会計年度は15億11百万円の損失）となり、前連結会計年度に比べ6億75百万円損失（純額）が減少しました。

以上の結果、営業利益が59億6百万円（前連結会計年度は57億24百万円）、経常利益が61億23百万円（同 58億22百万円）、当期純利益が39億33百万円（同 38億54百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、品質安定投資を中心に、加工食品事業で61億30百万円、食肉事業で1億93百万円、その他で28百万円、総額で63億51百万円実施し、これらの必要資金は、自己資金59億64百万円とリース取引3億87百万円により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道工場 (北海道岩見沢市)	加工食品事業	製造設備	883	256	116 (43,460)	81	6	1,344	6
岩手工場 (岩手県花巻市)	"	"	454	541	254 (42,335)	78	3	1,333	4
新潟工場 (新潟県上越市)	"	"	352	314	243 (55,105)	179	18	1,108	10
関東工場 (栃木県下野市)	"	"	2,124	2,409	87 (65,241)	890	33	5,545	48
茨城工場 (茨城県稲敷市)	"	"	245	203	152 (14,932)	35	3	640	8
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	"	"	180	67	2,476 (6,412)	7	3	2,735	13
湘南工場 (神奈川県平塚市)	"	"	420	279	1,004 (14,069)	30	4	1,738	10
静岡工場 (静岡県掛川市)	"	"	213	84	359 (34,862)	9	4	670	10
松阪工場 (三重県松阪市)	"	"	170	92	146 (12,011)	13	6	428	8
高槻工場 (大阪府高槻市)	"	"	648	1,154	323 (54,030)	527	27	2,681	75
兵庫工場 (兵庫県加古川市)	"	"	726	201	884 (11,399)	46	13	1,874	12
岡山工場 (岡山県津山市)	"	"	125	40	454 (42,891)	18	2	641	7
広島工場 (広島県三次市)	"	"	297	497	335 (48,754)	248	5	1,384	9
唐津工場 (佐賀県唐津市)	"	"	763	464	400 (32,181)	213	7	1,848	18
東北北海道統括営業部 (宮城県名取市他)	加工食品事業 食肉事業	営業設備	375	22	478 (17,915)	22	7	906	87
関東統括営業部 (東京都中央区他)	"	"	669	7	1,540 (16,186)	91	28	2,338	204
中部統括営業部 (愛知県小牧市他)	"	"	420	15	846 (17,255)	27	9	1,320	103
関西統括営業部 (大阪市西成区他)	"	"	564	13	1,242 (15,377)	33	19	1,873	127
中四国統括営業部 (広島市西区他)	"	"	527	23	636 (19,280)	20	10	1,219	96
九州統括営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町他)	"	"	396	11	527 (14,813)	32	10	978	85

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 高槻工場には本社事務所の土地を含めております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当社グループの設備の新設、改修等に係る投資金額は、総額5,600百万円を予定しており、重要な設備の新設の計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	広島工場 (広島県三 次市)	加工食品 事業	ソーセージ 製造設備の 増設	699	-	自己資金	平成24年4月	平成24年10月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は、1,000株であります。
計	132,527,909	132,527,909	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日(注)		132,527		6,716	0	21,685

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	27	164	138	2	10,924	11,302	-
所有株式数(単元)	-	49,558	1,053	34,941	18,213	15	28,257	132,037	490,909
所有株式数の割合(%)	-	37.53	0.80	26.46	13.79	0.01	21.40	100.00	-

(注) 1 自己株式2,621,130株は、「個人その他」の中に2,621単元、「単元未満株式の状況」の中に130株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,621,130株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	8,626	6.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,808	4.38
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,966	3.75
特定有価証券信託 受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	4,915	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,438	3.35
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	4,301	3.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,213	2.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,070	2.32
計	-	48,912	36.91

(注) 1 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。

2 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,808千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,966千株

特定有価証券信託 受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社 4,915千株

- 4 平成24年4月18日付（報告義務発生日平成24年4月13日）で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	8,499	6.41
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	179	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	284	0.21
計	8,962	6.76

- 5 平成24年5月9日付（報告義務発生日平成24年4月30日）で株式会社三菱UFJフィナンシャルグループから大量保有報告書が関東財務局に提出されております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱東京UFJ銀行	781	0.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,411	4.08
三菱UFJ信託投信株式会社	435	0.33
計	6,627	5.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,621,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,416,000	129,416	同上
単元未満株式	普通株式 490,909	-	同上
発行済株式総数	132,527,909	-	-
総株主の議決権	-	129,416	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式130株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	2,621,000	-	2,621,000	2.0
計	-	2,621,000	-	2,621,000	2.0

(9) 【ストックオプションの制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,939	550
当期間における取得自己株式	171	52

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	2,621,130		2,621,301	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を目処として安定配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針にもとづき、1株当たり普通配当9円とすることを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,169	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	474	300	312	280	339
最低(円)	207	210	216	202	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	285	274	282	289	328	339
最低(円)	260	255	261	274	278	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百 濟 徳 男	昭和14年 2月 2日	昭和35年 2月 当社入社 昭和45年 3月 当社購買部長 昭和48年 4月 当社取締役、購買部長 昭和56年10月 当社常務取締役 平成13年 4月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注) 4	212
専務取締役	食肉事業本部・ 海外事業部・品質保証部・中央 研究所担当、生産事業本部長	加 藤 恵 一	昭和22年 3月16日	昭和44年 3月 当社入社 平成13年 4月 当社生産部長 平成13年 6月 当社取締役、生産部長 平成15年 6月 当社常務取締役 平成20年 4月 当社専務取締役 現在に至る	(注) 4	21
専務取締役	営業部門・総務 人事部・経理部 ・情報システム 部・環境保全推 進室担当、東京 支店長	井 上 俊 春	昭和28年 1月11日	昭和50年10月 当社入社 平成16年 3月 当社執行役員営業本部長 平成17年 6月 当社取締役、営業本部長 平成19年 6月 当社常務取締役 平成23年 4月 当社専務取締役 現在に至る	(注) 4	39
常務取締役	グループ統括部 担当、経営企画 室長	澤 田 安 司	昭和31年 4月 5日	昭和57年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社執行役員デイリー事業 部長 平成17年 6月 当社取締役、経営企画室長 平成23年 4月 当社常務取締役 現在に至る	(注) 4	20
常務取締役	マーケティング 部・業務食材部 担当、営業本部 長	大 島 雅 裕	昭和34年 1月 8日	昭和56年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員関東統括営業 部長 平成22年 6月 当社取締役、関東統括営業部 長 平成23年 4月 当社常務取締役 現在に至る	(注) 4	7
取締役	ハムソー事業部 長	久保田 浩 史	昭和35年 5月 6日	昭和59年 4月 当社入社 平成18年 3月 当社新潟工場長 平成21年 3月 当社関東工場長 平成23年 4月 当社執行役員ハムソー事業 部長 平成24年 6月 当社取締役ハムソー事業部 長 現在に至る	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		柘植 二郎	昭和18年4月3日	昭和42年4月 平成3年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社住友銀行入行 同行 国際審査部長 同行 本店支配人 東京駐在 同行 常任監査役 住銀リース株式会社専務取締役 三井住友銀リース株式会社 専務取締役 東西建築サービス株式会社 社長 同社 特別顧問 当社取締役(現任) エリーパワー株式会社監査 役 エリーパワー株式会社取締 役常務執行役員 現在に至る	(注) 4	5
常勤監査役		澤中 義和	昭和24年6月1日	平成13年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成24年6月	株式会社三井住友銀行法人 審査第三部上席審査役 当社入社 当社取締役、関連管理室担 当、経理部長 当社常務取締役 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 5	89
常勤監査役		宿利 保美	昭和27年11月3日	昭和50年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	農林中央金庫入庫 同 法人審査部長 同 総合事務部長 協同住宅ローン株式会社常 務取締役 同 専務取締役 株式会社農林中金総合研究 所顧問 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 6	10
監査役		北林 博	昭和10年11月6日	昭和40年4月 昭和44年6月 平成17年6月	弁護士登録 法律事務所開業 当社監査役 現在に至る	(注) 7	-
計							404

- (注) 1 所有株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2 取締役 柘植二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 宿利保美及び北林博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 澤中義和の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 宿利保美の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役 北林博の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西村元昭	昭和18年7月9日	昭和47年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社補欠監査役就任 現在に至る	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

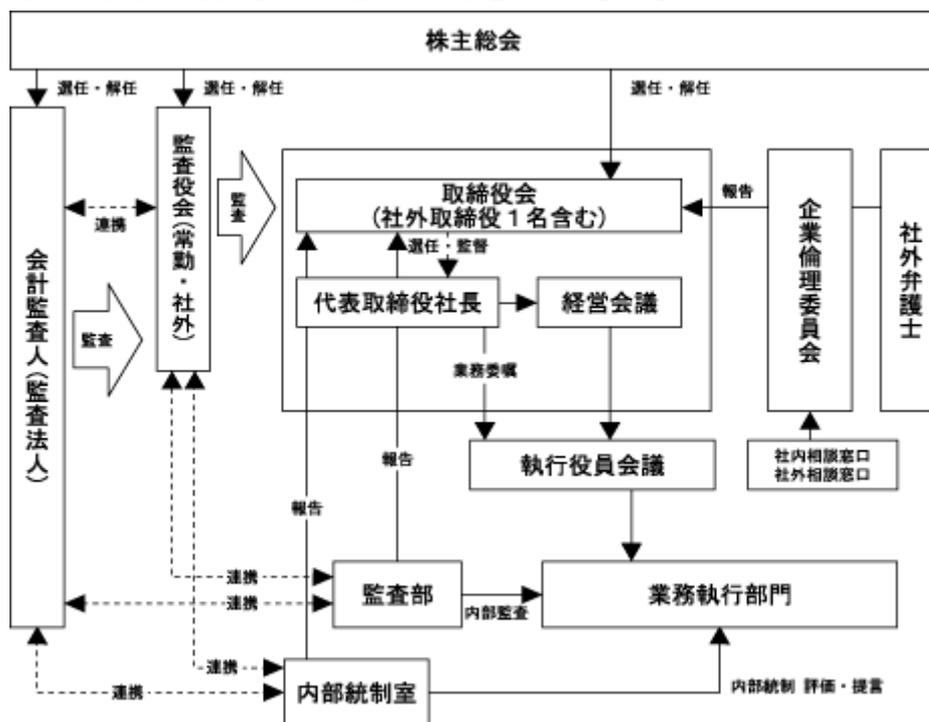
当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、まずお客様に信頼される企業経営に徹することであると考えます。お客様の「食の安全・安心」への関心が高まるなか、より安全でより安心な食品をお客様に提供させて頂くため、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立と、品質保証部門による商品の安全性と法令に合致した表示の適正化の確保などの取り組みをより一層強化、充実に努めます。

また、当社では、平成16年1月に「丸大食品グループ行動基準」を制定し、企業活動全般にわたる法令遵守はもとより、企業倫理に則り、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を図り、株主様、お客様、お取引先様等、広く社会から支持される企業を創りあげてまいります。

さらに、平成18年5月「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を取締役会で決議し、今後、より一層経営組織体制や内部統制システムを整備するとともに、積極的な情報開示を通して、経営全般に透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容

当社の業務執行、内部統制の仕組みおよび施策の実施状況は以下のとおりであります。



- (イ) 当社は平成15年5月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図っております。
- (ロ) 平成24年3月期は12回の取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。
- (ハ) 当社は、事業規模や経営判断に対する迅速な意思決定および監査機能の適正化を考え、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち社外監査役は2名で、社外からの監視体制の強化に努めております。
- (ニ) 当社は、グループ内の会計監査および業務監査を実施する内部監査部門として監査部（7名）を設置しており、必要に応じて監査役と連携をしております。
- (ホ) 当社の内部統制部門は、社長直轄の内部統制室が主管となっております。内部統制室は独立性を確保し、内部統制状況の評価にあっております。また取締役会及び監査役会に実施した評価の報告を行い、適宜協議し連携をとって内部統制の運用・評価・改善を効率的に推進しております。
- (ヘ) 平成2年に環境保護対策委員会を発足させ、平成3年6月に「環境保護宣言」、同7月に「環境保護基準」を制定し、以来、当社の環境問題への取り組み姿勢および具体的方法を社内に徹底させるため、ねばり強く環境保全活動に取り組んでおります。
- (ト) 平成16年1月に「丸大食品グループ行動基準」を制定し、また平成17年4月に施行された個人情報保護法遵守も含め、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を積極的に図っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ)基本的な考え方

当社は、企業理念・事業目的を達成し、企業価値の向上と持続的な発展を実現すべく、丸大食品グループのすべての会社及び部門が、それぞれの役割を果たせるように内部統制システムの適切な整備・運用に努めます。

また内部統制システムについては、社長直轄の内部統制室が主管となって、当社各部署及び当社グループ企業全体の内部統制の運用状況の評価及び提言などを行います。

(ロ)業務の執行・内部統制の体制

(A) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成16年1月に「丸大食品グループ行動基準」を制定し、取締役・使用人一丸となって、法令遵守を徹底するとともに、企業倫理の確立に努めております。

(B) 株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

a) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、取締役会議事録並びに組織職務分掌権限規程に基づく取締役社長決裁を要する稟議書の写しを10年間保存することとしております。

b) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社では、平成12年9月に危機管理マニュアルを制定し、危機管理委員会の設置、研修の充実など子会社を含むグループ全体で企業危機の未然防止・迅速な対応・再発防止に取り組んでおります。また必要あるときは、マニュアルの改定を速やかに行います。

c) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、昭和59年3月に制定以降、組織職務分掌権限規程を毎年改定して、取締役・使用人の役割分担等を明確にし、かつ、部門間の連携を密にするなど業務の効率化に取り組んでおります。

d) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社では、平成16年1月に「丸大食品グループ行動基準」を制定し、取締役・使用人一丸となって、法令遵守を徹底するとともに、企業倫理の確立に努めております。

また平成21年2月より、「企業倫理委員会」を設置、企業倫理及び法令遵守意識の浸透、定着に努めるとともに、「丸大食品グループ内部通報規程」を制定し、内部通報窓口を内外に設置、「企業倫理委員会」で適正に調査、措置を実施、通報者が不利な扱いを受けない体制を確保しております。

e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、上記行動基準並びに危機管理マニュアルについて、子会社を含むグループ全体を律する規範として制定し、グループ全体の取締役・使用人にその遵守を徹底しております。

(C) 監査役設置会社である当社の監査役監査体制

a) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

b) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

c) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社では、上記a)からc)の事項につき、平成6年6月、監査役会において、監査役会規程及び監査役監査基準を制定し、その後も数度の改定を行い、監査役の補助者及びその地位並びに取締役及び使用人が監査役に報告するための体制を整えてきております。

d) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、上記のとおり、監査役会において、監査役会規程及び監査役監査基準を制定し、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整え、監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、取締役社長と定期的な会合を持つなど、これら規程及び基準に基づき、実効的な監査を行ってきております。

(八) 反社会的勢力排除に向けた取り組み

(A) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(平成19年6月19日付政府の犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせ)に従って行動することとし、平成20年1月28日開催の取締役会において決議した「基本原則」に則り、行動しております。

(B) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

a) 反社会的勢力の排除に向けた取り組みは企業組織として対応し、総務人事部総務課を事務局としております。

b) 外部専門機関との連携として、全国警察署・(公財)大阪府暴力追放推進センター・大阪府企業防衛連合協議会と連携しております。

- c) 反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断しております。
- d) 反社会的勢力との有事における民事・刑事の法的対応については、顧問弁護士の指導に従っております。
- e) 反社会的勢力との裏取引や資金提供の禁止は無論のこと、暴力団追放3ない運動「恐れ
ない、金を出さない、利用しない。」を全社挙げて、企業活動全般に徹底させるために、あ
らゆる努力を傾注しております。

役員報酬の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	209	154	-	55	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	1
社外役員	21	21	-	-	-	4

(注) 取締役の支給額には、使用人としての給与分は含んでおりません。

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はございません。

(ニ)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等については、当社が持続的成長及び企業価値向上を図っていくための動機づけとして、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき決定しております。また、株主総会にて取締役の報酬等の総額を決定した範囲において、当社取締役会にて個別の報酬等を決定しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役である柘植二郎氏は、長年にわたる会社経営の経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、エリーパワー株式会社の役員を兼務しておりますが、当社とエリーパワー株式会社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから柘植二郎氏は独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役宿利保美氏は、企業経営に関し、能力・見識において優れ、知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると考えております。なお、当社と同氏との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから宿利保美氏は独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役北林博氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから北林博氏は独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任しており、社外取締役は当社の経営を監督するとともに、当社経営全般に助言をすることによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。社外監査役は、会社経営の経験や法務等の専門的見地から当社の業務執行を監視し、内部監査部門である監査部や内部統制の主管部署である内部統制室と緊密な連携を保ち、会計監査人と情報交換・意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めております。また当社の社外役員の選任状況に関して、社外からの監督・監視の体制は、当社の業容及び規模を勘案致しますと、現在の体制で十分であると考えております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性については特段の定めはありませんが、選任にあたっては、コーポレート・ガバナンスの強化をはじめ、専門的な知識・経験等をいかし、経営又は監査といった役割を果たすことを期待され、一般株主との利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として、選任しております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下のとおりです。

(イ)業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 竹内 毅
指定有限責任社員 業務執行社員 岡部 政男
指定有限責任社員 業務執行社員 駿河 一郎

(ロ)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 12名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	102銘柄
貸借対照表計上額の合計額	9,261百万円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,666,000	3,169	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	963,479	928	同上
住友信託銀行(株)	1,383,000	596	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	550	同上
(株)イズミ	381,260	451	同上
レンゴー(株)	653,000	354	同上
サッポロホールディングス(株)	1,104,000	342	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	190,600	191	同上
OUGホールディングス(株)	1,150,000	170	同上
(株)ローソン	39,658	159	同上
(株)カネカ	213,000	123	同上
日本新薬(株)	95,000	101	同上
ユニー(株)	115,779	89	同上
(株)丸久	103,597	81	同上
(株)フジ	50,060	81	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	77	同上
(株)関西スーパーマーケット	95,042	76	同上
(株)山陰合同銀行	108,150	67	同上
(株)ライフコーポレーション	52,102	65	同上
(株)中国銀行	67,200	63	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,300	60	同上
イズミヤ(株)	150,000	55	同上
(株)マルエツ	166,144	50	同上
(株)いなげや	57,525	50	同上
(株)ファミリーマート	15,779	49	同上
ミニストップ(株)	33,674	45	同上
(株)広島銀行	121,000	43	同上
(株)カスミ	96,000	43	同上
(株)常陽銀行	127,600	41	同上
(株)千葉銀行	89,250	41	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,666,000	3,188	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	972,486	1,058	同上
(株)イズミ	381,260	595	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	579	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,060,670	544	同上
レンゴー(株)	653,000	374	同上
サッポロホールディングス(株)	1,104,000	337	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	190,600	207	同上
(株)ローソン	39,658	206	同上
OUGホールディングス(株)	1,150,000	203	同上
(株)カネカ	213,000	106	同上
ユニー(株)	115,779	103	同上
日本新薬(株)	95,000	96	同上
(株)フジ	50,785	93	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	89	同上
(株)丸久	105,617	83	同上
(株)中国銀行	67,200	75	同上
(株)関西スーパーマーケット	98,983	73	同上
(株)ライフコーポレーション	52,597	71	同上
(株)山陰合同銀行	108,150	70	同上
イズミヤ(株)	150,000	67	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,300	65	同上
(株)ファミリーマート	15,779	55	同上
(株)いなげや	59,322	54	同上
ミニストップ(株)	33,674	53	同上
(株)カスミ	96,000	53	同上
(株)マルエツ	166,144	51	同上
(株)常陽銀行	127,600	48	同上
(株)千葉銀行	89,250	47	同上
(株)広島銀行	121,000	45	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	5	63	-
連結子会社	-	-	-	-
計	61	5	63	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び第64期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう各種研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査分析に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,619	12,482
受取手形及び売掛金	19,921	4, 5 25,234
商品及び製品	6,085	5,901
仕掛品	654	688
原材料及び貯蔵品	7,857	7,464
繰延税金資産	1,895	1,782
その他	662	844
貸倒引当金	61	60
流動資産合計	50,633	54,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 45,509	2 46,911
減価償却累計額	29,918	31,046
建物及び構築物（純額）	15,591	15,865
機械装置及び運搬具	2 42,326	2 44,746
減価償却累計額	33,682	35,775
機械装置及び運搬具（純額）	8,643	8,970
工具、器具及び備品	5,148	4,980
減価償却累計額	3,475	3,402
工具、器具及び備品（純額）	1,672	1,577
土地	2 19,097	2 19,052
リース資産	8,693	8,078
減価償却累計額	3,448	3,831
リース資産（純額）	5,245	4,246
建設仮勘定	130	1,385
有形固定資産合計	50,381	51,098
無形固定資産		
投資その他の資産	826	1,928
投資有価証券	8,758	9,323
関係会社株式	-	1 120
長期貸付金	147	178
繰延税金資産	55	60
その他	6,656	7,734
貸倒引当金	353	425
投資その他の資産合計	15,264	16,991
固定資産合計	66,471	70,018
資産合計	117,104	124,357

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,178	19,817
短期借入金	2 4,533	2 8,446
1年内返済予定の長期借入金	2 7,950	2 4,479
未払金	5,084	6,627
未払法人税等	706	357
未払消費税等	381	352
リース債務	1,346	1,076
賞与引当金	1,101	1,115
その他	1,416	1,835
流動負債合計	40,698	44,108
固定負債		
長期借入金	2 5,153	2 5,387
繰延税金負債	1,541	1,884
退職給付引当金	548	854
リース債務	3,965	3,272
その他	486	540
固定負債合計	11,696	11,939
負債合計	52,394	56,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	34,277	37,171
自己株式	697	697
株主資本合計	61,982	64,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	2,001
繰延ヘッジ損益	0	17
為替換算調整勘定	92	114
その他の包括利益累計額合計	1,414	1,904
少数株主持分	1,313	1,529
純資産合計	64,710	68,309
負債純資産合計	117,104	124,357

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	198,752	204,127
売上原価	146,682	151,654
売上総利益	52,069	52,473
販売費及び一般管理費	¹ 46,345	¹ 46,566
営業利益	5,724	5,906
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	246	274
不動産賃貸料	184	176
その他	372	389
営業外収益合計	831	867
営業外費用		
支払利息	493	410
遊休資産減価償却費	40	31
その他	199	208
営業外費用合計	733	650
経常利益	5,822	6,123
特別利益		
固定資産処分益	² 255	² 68
負ののれん発生益	-	83
特別利益合計	255	152
特別損失		
固定資産処分損	³ 438	³ 596
減損損失	⁴ 572	⁴ 195
特別退職金	172	191
投資有価証券評価損	291	5
投資有価証券売却損	0	-
災害による損失	253	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
出資金評価損	0	-
特別損失合計	1,767	988
税金等調整前当期純利益	4,310	5,287
法人税、住民税及び事業税	810	629
法人税等調整額	736	408
法人税等合計	73	1,037
少数株主損益調整前当期純利益	4,236	4,249
少数株主利益	382	316
当期純利益	3,854	3,933

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,236	4,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	495
繰延ヘッジ損益	3	17
為替換算調整勘定	4	14
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	186	490
包括利益	4,049	4,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,667	4,423
少数株主に係る包括利益	382	316

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
当期首残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
当期首残高	31,348	34,277
当期変動額		
剰余金の配当	925	1,039
当期純利益	3,854	3,933
当期変動額合計	2,928	2,893
当期末残高	34,277	37,171
自己株式		
当期首残高	56	697
当期変動額		
自己株式の取得	640	0
当期変動額合計	640	0
当期末残高	697	697
株主資本合計		
当期首残高	59,694	61,982
当期変動額		
剰余金の配当	925	1,039
当期純利益	3,854	3,933
自己株式の取得	640	0
当期変動額合計	2,288	2,893
当期末残高	61,982	64,875

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,685	1,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	495
当期変動額合計	179	495
当期末残高	1,505	2,001
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	17
当期変動額合計	3	17
当期末残高	0	17
為替換算調整勘定		
当期首残高	87	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	22
当期変動額合計	4	22
当期末残高	92	114
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,600	1,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	490
当期変動額合計	186	490
当期末残高	1,414	1,904
少数株主持分		
当期首残高	936	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	215
当期変動額合計	376	215
当期末残高	1,313	1,529
純資産合計		
当期首残高	62,231	64,710
当期変動額		
剰余金の配当	925	1,039
当期純利益	3,854	3,933
自己株式の取得	640	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	705
当期変動額合計	2,478	3,599
当期末残高	64,710	68,309

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,310	5,287
減価償却費	6,206	6,094
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27	52
退職給付引当金の増減額（ は減少）	829	815
受取利息及び受取配当金	274	300
支払利息	493	410
固定資産処分損益（ は益）	182	527
減損損失	572	195
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	291	5
売上債権の増減額（ は増加）	76	4,866
たな卸資産の増減額（ は増加）	30	609
仕入債務の増減額（ は減少）	232	1,210
未払消費税等の増減額（ は減少）	106	39
その他	86	1,075
小計	10,621	9,445
利息及び配当金の受取額	250	282
利息の支払額	491	404
法人税等の支払額	554	994
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,825	8,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	27	30
投資有価証券の売却による収入	1	-
固定資産の取得による支出	3,128	5,464
固定資産の売却による収入	690	336
関係会社株式の取得による支出	-	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 473
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5
その他	421	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,885	6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,573	3,913
長期借入れによる収入	4,568	2,980
長期借入金の返済による支出	9,132	8,094
リース債務の返済による支出	1,405	1,291
配当金の支払額	925	1,039
その他	645	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,967	3,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,966	1,287
現金及び現金同等物の期首残高	10,615	13,582
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,582	1 12,295

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

36社

主要な連結子会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度において、(株)マルシンフーズ、(有)紀の梅食品の株式を新たに取得したことに伴い連結子会社数が2社増加しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co., Ltd.

当連結会計年度において、合併により設立したBetagro MF Deli Co., Ltd.を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

青島丸魯大食品有限公司 決算日 12月31日

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度

連結納税制度を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた6,500百万円は、「未払金」5,084百万円、「その他」1,416百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	- 百万円	120百万円

2 担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	360	(360)	957	(335)
機械装置及び運搬具	18	(18)	11	(11)
土地	185	(185)	484	(185)
合計	563	(563)	1,453	(531)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	350	(350)	300	(300)
1年内返済予定の長期借入金	52	(52)	335	(7)
長期借入金	43	(43)	1,524	(35)
合計	445	(445)	2,160	(343)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
奥出雲ファーム(有)	40百万円	奥出雲ファーム(有) 21百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	199百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	21百万円

6 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約の総額	24,790百万円	21,650百万円
借入実行残高	4,239 "	8,050 "
差引額	20,551百万円	13,600百万円

(連結損益計算書関係)

1

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		百万円		百万円
配送費	20,725	百万円	21,431	百万円
給与手当	8,813	"	8,734	"
賞与	1,349	"	1,305	"
賞与引当金繰入額	701	"	727	"
広告宣伝費	750	"	703	"
貸倒引当金繰入額	58	"	46	"
減価償却費	1,079	"	869	"
退職給付費用	738	"	736	"

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。(当期製造費用には含まれておりません。)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		百万円		百万円
一般管理費	619	百万円	676	百万円

2 固定資産処分益

主なものは、土地の売却によるものであります。

3 固定資産処分損

主なものは、建物、機械装置等の除却によるものであります。

4 減損損失

当社グループは、以下の資産において減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用	建物、機械等	中国山東省	134
賃貸	土地、建物等	愛知県他	258
遊休	土地、建物等	岩手県他	180
計			572

当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産、また、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地320百万円、建物他252百万円となっております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸	土地、建物等	宮城県他	11
遊休	土地、建物等	群馬県他	183
計			195

当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産、また、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地127百万円、建物他67百万円となっております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	515百万円
組替調整額	5 "
税効果調整前	520百万円
税効果額	24 "
その他有価証券評価差額金	495百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	26百万円
税効果調整前	26百万円
税効果額	9 "
繰延ヘッジ損益	17百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	14百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	7百万円
その他の包括利益合計	490百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	-	-	132,527,909
合計	132,527,909	-	-	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	256,031	2,363,160	-	2,619,191
合計	256,031	2,363,160	-	2,619,191

(注) 自己株式の増加2,363,160株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得2,360,000株、単元未
満株式の買取りによる増加3,160株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	925	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,039	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	-	-	132,527,909
合計	132,527,909	-	-	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	2,619,191	1,939	-	2,621,130
合計	2,619,191	1,939	-	2,621,130

(注) 自己株式の増加1,939株は、単元未満株式の買取りによる増加1,939株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,169	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	13,619百万円	12,482百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37 "	187 "
現金及び現金同等物	13,582百万円	12,295百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)マルシンフーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)マルシンフーズ株式の取得価額と(株)マルシンフーズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,059	百万円
固定資産	1,872	"
のれん	902	"
流動負債	778	"
固定負債	2,249	"
株式の取得価額	1,806	百万円
現金及び現金同等物	1,332	"
差引：取得のための支出	473	百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、畜産・水産加工品及び食肉等の製造・販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は元本リスクのない預金等に限定し、資金調達は銀行借入による方針としております。

デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理要領に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先について信用状況を半期ごとに把握する体制をとり、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

保有している投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価は、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料・商品の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対し、先物為替予約を利用し、為替相場の変動リスクの軽減を図っております。

借入金は主に運転資金に係わる調達で、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもののお大半については、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社のデリバティブ取扱規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成し、適時に更新を行うなどの方法により流動性の管理をしております。連結子会社についても、当社の方法に準じて管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	13,619	13,619	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,921	19,921	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,675	8,675	-
(4) 支払手形及び買掛金	(18,178)	(18,178)	-
(5) 短期借入金	(4,533)	(4,533)	-
(6) 長期借入金	(13,104)	(13,067)	36
(7) リース債務	(5,311)	(5,476)	164
(8) デリバティブ取引(2)	0	0	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	12,482	12,482	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,234	25,234	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,229	9,229	-
(4) 支払手形及び買掛金	(19,817)	(19,817)	-
(5) 短期借入金	(8,446)	(8,446)	-
(6) 長期借入金	(9,866)	(9,816)	50
(7) リース債務	(4,349)	(4,436)	87
(8) デリバティブ取引(2)	27	27	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理されたスワップの元利金の合計額を、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場債券	6	12
非上場株式	77	81
関連会社株式	-	120

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	13,619	-	-
受取手形及び売掛金	19,921	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの（社債）	-	6	-
合計	33,540	6	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	12,482	-	-
受取手形及び売掛金	25,234	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの（社債）	6	6	-
合計	37,722	6	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,950	3,817	1,053	127	142	12
リース債務	1,346	1,019	704	559	483	1,198
合計	9,296	4,836	1,757	687	626	1,210

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,479	1,721	1,796	462	1,089	316
リース債務	1,076	790	641	570	467	802
合計	5,555	2,511	2,438	1,033	1,557	1,119

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,958	3,959	2,999
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,958	3,959	2,999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,716	2,161	444
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,716	2,161	444
合計	8,675	6,120	2,555

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 291百万円(その他有価証券で時価のあるもの 291百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,683	4,222	3,460
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,683	4,222	3,460
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,546	1,934	388
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,546	1,934	388
合計	9,229	6,157	3,072

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 5百万円（その他有価証券で時価のあるもの 5百万円）減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	-	0
債券	-	-	-
合計	1	-	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	109	-	0	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
合計			109	-	0	-

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	619	-	27	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
合計			619	-	27	-

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,809	4,838	()	-
合計			5,809	4,838	-	-

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,118	2,908	()	-
合計			4,118	2,908	-	-

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	21,831	22,135
年金資産	18,638	19,347
未積立退職給付債務(+)	3,193	2,788
未認識過去勤務債務	-	30
未認識数理計算上の差異	3,624	3,781
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	431	1,023
前払年金費用	979	1,878
退職給付引当金(-)	548	854

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	906	908
利息費用	423	425
期待運用収益	719	745
過去勤務債務の費用処理額	-	3
数理計算上の差異の費用処理額	453	438
退職給付費用(+ + + +)	1,063	1,030

(注) 1 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度及び当連結会計年度に割増退職金が発生しており、特別損失に計上しております。

前連結会計年度 172百万円

当連結会計年度 191百万円

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出年金制度(前払退職金との選択性)の掛金拠出額を勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4.0%	4.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。）

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	127百万円	104百万円
賞与引当金	448 "	423 "
退職給付引当金	218 "	287 "
減損損失	1,591 "	1,448 "
税務上の繰越欠損金	3,099 "	1,603 "
その他	2,205 "	2,000 "
繰延税金資産小計	7,690百万円	5,868百万円
評価性引当額	5,740百万円	4,015百万円
繰延税金資産合計	1,950百万円	1,853百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,049百万円	1,073百万円
固定資産圧縮積立金	44 "	38 "
前払年金費用	395 "	668 "
その他	52 "	113 "
繰延税金負債合計	1,541百万円	1,893百万円
繰延税金資産(負債())の純額	408百万円	40百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	36.6 "	25.2 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4 "	3.2 "
住民税均等割	2.9 "	2.3 "
その他	0.2 "	3.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	19.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰越税金資産及び繰越税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が137百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が153百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)マルシンフーズ

事業の内容 ハンバーグ・ミートボール・餃子等加工食品製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

「マルシンハンバーグ」「宇都宮餃子」など全国的に知名度の高い商品群を有する(株)マルシンフーズを当社グループの一員とすることにより、加工食品事業の一層の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年10月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)マルシンフーズ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得であるため。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年11月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,728百万円
取得に直接要した費用	77 "
取得原価	1,806百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

902百万円

(2) 発生原因

主として(株)マルシンフーズ子会社化による統合効果と、今後期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,059百万円
固定資産	1,872 "
資産合計	3,932百万円
流動負債	778百万円
固定負債	2,249 "
負債合計	3,028百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,952百万円
営業損失()	295 "
経常損失()	283 "
当期純損失()	397 "

(概算額の算定方法)

(株)マルシンフーズの平成23年4月1日から平成23年10月31日までの損益数値に、のれんの償却額等の調整を行い算出しております。

なお、影響の概算額については有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理・加工食品の仕入、製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の仕入、加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	145,260	53,055	198,316	435	198,752	-	198,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	894	894	894	-
計	145,260	53,055	198,316	1,330	199,646	894	198,752
セグメント利益	5,195	345	5,540	183	5,724	-	5,724
セグメント資産	74,200	12,026	86,226	483	86,709	30,394	117,104
その他の項目							
減価償却費	5,727	452	6,179	26	6,206	-	6,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,339	229	4,568	32	4,601	4	4,606

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額30,394百万円は全社資産であります。全社資産の主なもの、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,179	53,543	203,722	404	204,127	-	204,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,173	1,173	1,173	-
計	150,179	53,543	203,722	1,577	205,300	1,173	204,127
セグメント利益	5,486	242	5,728	177	5,906	-	5,906
セグメント資産	80,872	13,123	93,995	472	94,468	29,889	124,357
その他の項目							
減価償却費	5,652	416	6,068	26	6,094	-	6,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	8,953	199	9,152	17	9,169	11	9,180

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。
2 セグメント資産の調整額29,889百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4 「加工食品事業」セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には(株)マルシンフーズの株式取得による増加額2,687百万円を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	調理・加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	87,118	58,142	53,055	435	198,752

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	調理・加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	89,856	60,322	53,543	404	204,127

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	134	-	134	-	134	438	572

(注) 1 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失438百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	-	-	-	-	-	195	195

(注) 1 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失195百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品事業	食肉事業	計				
当期償却額	2	-	2	-	2	-	2
当期末残高	5	-	5	-	5	-	5

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品事業	食肉事業	計				
当期償却額	76	-	76	-	76	-	76
当期末残高	835	-	835	-	835	-	835

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「加工食品事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に榊梅屋の株式を追加取得しましたことなどから、負ののれん発生益（特別利益）を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において83百万円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	488.01円	514.06円
1株当たり当期純利益金額	29.18円	30.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,854	3,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,854	3,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,088	129,907

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,710	68,309
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,313)	(1,529)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,396	66,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	129,908	129,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,533	8,446	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,950	4,479	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,346	1,076	3.54	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,153	5,387	1.41	平成25年4月～平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,965	3,272	3.47	平成25年4月～平成31年12月
合計	22,949	22,663	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース取引開始日が、改正後のリース取引に関する会計基準等の適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率(%)の計算には含めておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,721	1,796	462	1,089
リース債務	790	641	570	467

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	49,399	100,596	158,684	204,127
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,701	3,210	6,391	5,287
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,301	2,734	5,530	3,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.02	21.05	42.57	30.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.02	11.03	21.52	12.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,084	5,097
受取手形	81	97
売掛金	17,062 ₁	19,434 ₁
商品及び製品	4,196	4,144
仕掛品	231	215
原材料及び貯蔵品	6,908	6,481
前渡金	371	70
前払費用	127	163
繰延税金資産	1,337	1,269
関係会社短期貸付金	1,973	2,408
未収入金	865	1,027
その他	169	189
貸倒引当金	34	32
流動資産合計	42,372	40,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,962	32,347
減価償却累計額	21,378	21,424
建物（純額）	11,583	10,923
構築物	3,852	3,820
減価償却累計額	3,054	3,078
構築物（純額）	798	742
機械及び装置	35,569	36,243
減価償却累計額	28,791	29,456
機械及び装置（純額）	6,777	6,786
車両運搬具	481	474
減価償却累計額	467	466
車両運搬具（純額）	14	8
工具、器具及び備品	4,164	3,946
減価償却累計額	2,664	2,524
工具、器具及び備品（純額）	1,500	1,421
土地	14,615	14,156
リース資産	6,769	5,978
減価償却累計額	3,061	3,251
リース資産（純額）	3,707	2,726
建設仮勘定	79	1,096
有形固定資産合計	39,078	37,862

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	5	4
借地権	46	46
商標権	4	4
ソフトウェア	474	362
リース資産	97	-
電話加入権	81	81
その他	3	2
無形固定資産合計	713	503
投資その他の資産		
投資有価証券	8,724	9,267
関係会社株式	2,215	4,145
出資金	150	144
関係会社出資金	0	4
長期貸付金	84	116
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	907	933
関係会社長期営業債権	633	594
長期前払費用	1,103	1,942
差入保証金	174	106
賃貸等不動産	19,061	19,547
減価償却累計額	10,060	10,581
賃貸等不動産(純額)	9,000	8,965
破産更生債権等	76	70
その他	324	315
貸倒引当金	1,342	1,411
投資その他の資産合計	22,060	25,201
固定資産合計	61,852	63,566
資産合計	104,224	104,135

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	263	233
買掛金	15,644	15,799
短期借入金	5,599	7,500
1年内返済予定の長期借入金	7,850	4,030
リース債務	1,107	853
未払金	4,559	5,086
未払費用	454	462
未払法人税等	174	165
未払消費税等	216	170
預り金	63	300
賞与引当金	615	596
設備関係支払手形	119	165
その他	10	11
流動負債合計	36,677	35,373
固定負債		
長期借入金	4,580	3,446
リース債務	2,699	1,972
関係会社事業損失引当金	87	53
繰延税金負債	1,486	1,773
その他	442	460
固定負債合計	9,296	7,707
負債合計	45,974	43,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
資本剰余金合計	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	65	69
繰越利益剰余金	7,252	9,544
利益剰余金合計	29,044	31,340
自己株式	697	697
株主資本合計	56,749	59,045

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,500	1,992
繰延ヘッジ損益	0	17
評価・換算差額等合計	1,500	2,010
純資産合計	58,250	61,055
負債純資産合計	104,224	104,135

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3 152,284	3 153,283
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,822	3,993
当期製品製造原価	70,708	72,479
当期商品仕入高	43,820	42,576
合計	118,351	119,050
他勘定振替高	1 357	1 318
商品及び製品期末たな卸高	3,993	3,940
売上原価	113,999	114,792
売上総利益	38,285	38,491
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2, 4 35,118	2, 4 34,607
営業利益	3,166	3,883
営業外収益		
受取利息	52	49
有価証券利息	0	-
受取配当金	780	565
不動産賃貸料	3 628	3 579
その他	341	230
営業外収益合計	1,803	1,425
営業外費用		
支払利息	447	335
不動産賃貸費用	375	341
遊休資産減価償却費	40	31
その他	171	158
営業外費用合計	1,034	868
経常利益	3,935	4,441
特別利益		
固定資産処分益	5 247	5 62
貸倒引当金戻入額	95	60
関係会社事業損失引当金戻入額	35	14
特別利益合計	379	137

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	6 396	6 584
減損損失	8 434	8 195
特別退職金	172	191
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	289	3
関係会社投資損失	7 456	7 95
災害による損失	183	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	-
出資金評価損	0	-
特別損失合計	1,939	1,070
税引前当期純利益	2,374	3,509
法人税、住民税及び事業税	102	148
法人税等調整額	987	321
法人税等合計	1,089	173
当期純利益	3,464	3,335

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	49,642	70.2	51,413	71.0
労務費		1,139	1.6	1,108	1.5
経費		19,944	28.2	19,945	27.5
当期総製造費用		70,726	100.0	72,467	100.0
期首半製品・仕掛品たな 卸高	2	414		433	
合計		71,141		72,900	
期末半製品・仕掛品たな 卸高		433		420	
当期製品製造原価		70,708		72,479	

(注)

番号	前事業年度	当事業年度
1	<p>経費の主な内訳</p> <p>(1) 外注加工費 9,762百万円</p> <p>(2) 減価償却費 4,129 "</p> <p>外注加工費は、主として当社の関係会社に対する下請加工賃であります。</p>	<p>経費の主な内訳</p> <p>(1) 外注加工費 9,800百万円</p> <p>(2) 減価償却費 3,947 "</p> <p>外注加工費は、主として当社の関係会社に対する下請加工賃であります。</p>
2	<p>「期末半製品・仕掛品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、期末半製品たな卸高202百万円が含まれております。</p>	<p>「期末半製品・仕掛品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、期末半製品たな卸高204百万円が含まれております。</p>

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,685	21,685
資本剰余金合計		
当期首残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,676	1,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,050	20,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	66	65
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	5
当期変動額合計	0	4
当期末残高	65	69
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,713	7,252
当期変動額		
剰余金の配当	925	1,039
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	5
当期純利益	3,464	3,335
当期変動額合計	2,539	2,291
当期末残高	7,252	9,544

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	26,505	29,044
当期変動額		
剰余金の配当	925	1,039
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	-	-
当期純利益	3,464	3,335
当期変動額合計	2,538	2,296
当期末残高	29,044	31,340
自己株式		
当期首残高	56	697
当期変動額		
自己株式の取得	640	0
当期変動額合計	640	0
当期末残高	697	697
株主資本合計		
当期首残高	54,851	56,749
当期変動額		
剰余金の配当	925	1,039
当期純利益	3,464	3,335
自己株式の取得	640	0
当期変動額合計	1,898	2,295
当期末残高	56,749	59,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,681	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	180	491
当期変動額合計	180	491
当期末残高	1,500	1,992
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	3	17
当期変動額合計	3	17
当期末残高	0	17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,684	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	184	509
当期変動額合計	184	509
当期末残高	1,500	2,010

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	56,536	58,250
当期変動額		
剰余金の配当	925	1,039
当期純利益	3,464	3,335
自己株式の取得	640	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	509
当期変動額合計	1,714	2,805
当期末残高	58,250	61,055

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 12～50年

機械装置 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用(前払年金費用等を除く)

定額法

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となりましたので、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段... デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象... 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度

連結納税制度を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,541百万円	3,736百万円
買掛金	6,817 "	6,884 "

2 偶発債務

次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。

前事業年度(平成23年3月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	内容
㈱バイオニアフーズ	96	借入保証
	5	取引保証
奥出雲ファーム(有)	40	借入保証
宮崎高原ファーム(株)	142	借入保証
	1	取引保証
青島丸魯大食品有限公司	217	借入保証
八幡食品(株)	180	借入保証
計	682	

当事業年度(平成24年3月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	内容
㈱バイオニアフーズ	43	借入保証
	0	取引保証
奥出雲ファーム(有)	21	借入保証
宮崎高原ファーム(株)	95	借入保証
	0	取引保証
青島丸魯大食品有限公司	208	借入保証
八幡食品(株)	100	借入保証
計	469	

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	9百万円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約の総額	23,990百万円	20,800百万円
借入実行残高	3,639 "	7,500 "
差引額	20,351百万円	13,300百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は、自社製品を見本費、その他に振替えた額であります。

2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度88%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%で、当事業年度12%であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
配送費	16,208百万円	16,607百万円
給与手当	5,923 "	5,682 "
賞与	1,004 "	976 "
賞与引当金繰入額	528 "	511 "
広告宣伝費	670 "	638 "
減価償却費	804 "	658 "
退職給付費用	571 "	560 "

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,816百万円	22,561百万円
不動産賃貸収入	443 "	402 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。(当期製造費用には含まれておりません。)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	508百万円	560百万円

5 固定資産処分益の主なものは、土地の売却によるものであります。

6 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	225百万円	212百万円
機械及び装置	81 "	114 "
その他	89 "	257 "
計	396百万円	584百万円

7 関係会社投資損失は、前事業年度は青島丸魯大食品有限公司他2社に対するもので、当事業年度は宮崎高原ファーム(株)他3社に対するものであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
出資金評価損	388百万円	- 百万円
株式評価損	2 "	7 "
貸倒引当金繰入額	65 "	88 "
計	456百万円	95百万円

8 減損損失

当社は、以下の資産において減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸	土地、建物等	愛知県他	258
遊休	土地、建物等	岩手県他	176
計			434

当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地320百万円、建物等114百万円となっております。

なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸	土地、建物等	宮城県他	11
遊休	土地、建物等	群馬県他	183
計			195

当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地127百万円、建物等67百万円となっております。

なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	256,031	2,363,160	-	2,619,191

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加2,363,160株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得2,360,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,160株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,619,191	1,939	-	2,621,130

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,939株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、畜産・水産加工品及び食肉等の製造・販売事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額2,215百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額4,014百万円）および関連会社株式（貸借対照表計上額130百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	529百万円	461百万円
賞与引当金	250 "	226 "
減損損失	1,550 "	1,362 "
税務上の繰越欠損金	2,236 "	922 "
その他	1,965 "	1,693 "
繰延税金資産小計	6,531百万円	4,666百万円
評価性引当額	5,194百万円	3,387百万円
繰延税金資産合計	1,337百万円	1,279百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,045百万円	1,069百万円
固定資産圧縮積立金	44 "	38 "
前払年金費用	395 "	664 "
その他	0 "	9 "
繰延税金負債合計	1,486百万円	1,783百万円
繰延税金資産(負債())の純額	149百万円	504百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	79.1 "	36.6 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8 "	4.8 "
住民税均等割	4.1 "	2.6 "
その他	2.8 "	1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	4.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰越税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が164百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額がそれぞれ9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が153百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	448.39円	469.99円
1株当たり当期純利益金額	26.23円	25.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,464	3,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,464	3,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,088	129,907

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,250	61,055
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,250	61,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	129,908	129,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友商事株	2,666,000	3,188
		イオン株	972,486	1,058
		株イズミ	381,260	595
		株三井住友フィナンシャルグループ	213,000	579
		三井トラスト・ホールディングス株	2,060,670	544
		レンゴー株	653,000	374
		サッポロホールディングス株	1,104,000	337
		株ドトール・日レスホールディングス	190,600	207
		株ローソン	39,658	206
		OUGホールディングス株	1,150,000	203
		株カネカ	213,000	106
		ユニー株	115,779	103
		日本新薬株	95,000	96
		株フジ	50,785	93
		株セブン&アイ・ホールディングス	36,520	89
		株丸久	105,617	83
		株中国銀行	67,200	75
		株関西スーパーマーケット	98,983	73
		株ライフコーポレーション	52,597	71
		株山陰合同銀行	108,150	70
イズミヤ株	150,000	67		
その他(81銘柄)	2,975,463	1,033		
計		13,499,768	9,261	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ラ・ナチュレタマデ 第1回社債	6	6
		小計	6	6
計		6	6	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,962	678	1,293	32,347	21,424	1,003	10,923
構築物	3,852	57	89	3,820	3,078	110	742
機械装置	35,569	2,164	1,490	36,243	29,456	2,005	6,786
車両運搬具	481	6	14	474	466	12	8
工具器具備品	4,164	175	394	3,946	2,524	247	1,421
土地	14,615	-	459	14,156	-	-	14,156
リース資産	6,769	157	949	5,978	3,251	1,025	2,726
建設仮勘定	79	2,025	1,008	1,096	-	-	1,096
有形固定資産計	98,496	5,266	5,698	98,064	60,201	4,404	37,862
無形固定資産							
特許権	-	-	-	7	2	1	4
借地権	-	-	-	46	-	-	46
商標権	-	-	-	12	7	1	4
ソフトウェア	-	-	-	687	324	168	362
リース資産	-	-	-	-	-	97	-
電話加入権	-	-	-	81	-	-	81
その他	-	-	-	4	1	-	2
無形固定資産計	-	-	-	839	336	268	503
長期前払費用	1,143	900	74	1,968	26	7	1,942

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	関東工場 増設	279 百万円
	草加工場 増設	132 "
	茨城工場 増設	63 "
機械装置	関東工場 増設	1,236 "
	高槻工場 増設	257 "
	岩手工場 増設	159 "

建設仮勘定 建物、機械装置への投入原価が大半を占めております。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 新增設及び改修に伴う既存設備の除却、賃貸等不動産への振替等によるものであります。

機械装置 合理化及び新增設に伴う既存設備の除却等によるものであります。

建設仮勘定 建物、機械装置等への振替であります。

3 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,377	193	18	109	1,443
関係会社事業損失引当金	87	-	-	33	53
賞与引当金	615	596	615	-	596

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収及び関係会社の業績改善等に伴う戻入額74百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額34百万円であります。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替額19百万円及び関係会社の業績改善に伴う戻入額14百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	82
預金	
当座預金	329
普通預金	4,684
外貨預金	0
計	5,014
合計	5,097

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)とりせん	35
(株)ハリカ	22
(株)仁科百貨店	18
内海産業(株)	7
その他	13
合計	97

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	82
平成24年5月	14
平成24年6月以降	1
合計	97

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸大ミート㈱	2,277
(株)ミートサプライ	1,114
(株)日本アクセス	1,059
イオントップバリュ(株)	548
(株)コスモス薬品	544
その他	13,890
合計	19,434

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
17,062	160,947	158,574	19,434	89.1	41.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	ハム・ソーセージ	1,724
	調理・加工食品	1,070
	食肉	1,349
	小計	4,144
仕掛品	ハム・ソーセージ他	215
原材料及び貯蔵品	豚肉	5,532
	鶏肉	411
	牛肉	16
	副原料	121
	資材料	257
	その他原材料	60
	補修用品、消耗品他	81
小計	6,481	
合計	合計	10,841

賃貸等不動産

相手先	金額(百万円)
賃貸用資産	6,932
遊休資産	2,033
計	8,965

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪丸北商事(株)	174
ライフファン工業(株)	25
川村通商(株)	21
(株)ヤゲタコーポレーション	5
エコラボ(株)	1
その他	3
合計	233

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	90
平成24年5月	68
平成24年6月以降	74
合計	233

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)丸大サービス	5,207
兼松(株)	606
安曇野食品工房(株)	425
(株)マルハニチロ畜産	372
(株)ダイワパックス	266
その他	8,921
合計	15,799

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,880
住友信託銀行(株)	1,540
農林中央金庫	1,180
りそな銀行(株)	690
三菱東京UFJ銀行(株)	470
その他	1,740
合計	7,500

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で中央三井住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上保有の株主に対し、3,000円相当の当社商品をお送り致します。

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日を持って、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸大食品株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸大食品株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。